

## 人的生産性向上に向けた人事中計策定支援 「人件費効率ベンチマーク」、「要員・人件費の最適化施策」、 「マネジメントフレームワーク」の提言



### 要員・人件費の最適マネジメントに向けて答えるべき問い

#### 【どれくらいの「量」の人材が必要か？】

- このままだと、10年後の「要員・人件費の姿」はどうなるか？
- 経営計画の実現のためには、人事KPIは、どうコントロールすべきか？
- 短期的な財務制約への対応と、将来への投資のどちらを優先すべきか？

#### 【要員・人件費をどう配分するか？】

- 要員・人件費を優先的に配分すべき領域(事業・機能)はどこか？
- どのような方法・手段で、要員・人件費を再配分するのか？
- 要員・人件費の再配分責任は誰が負うべきか？

#### 【どのようなスペックの人材が必要か？】

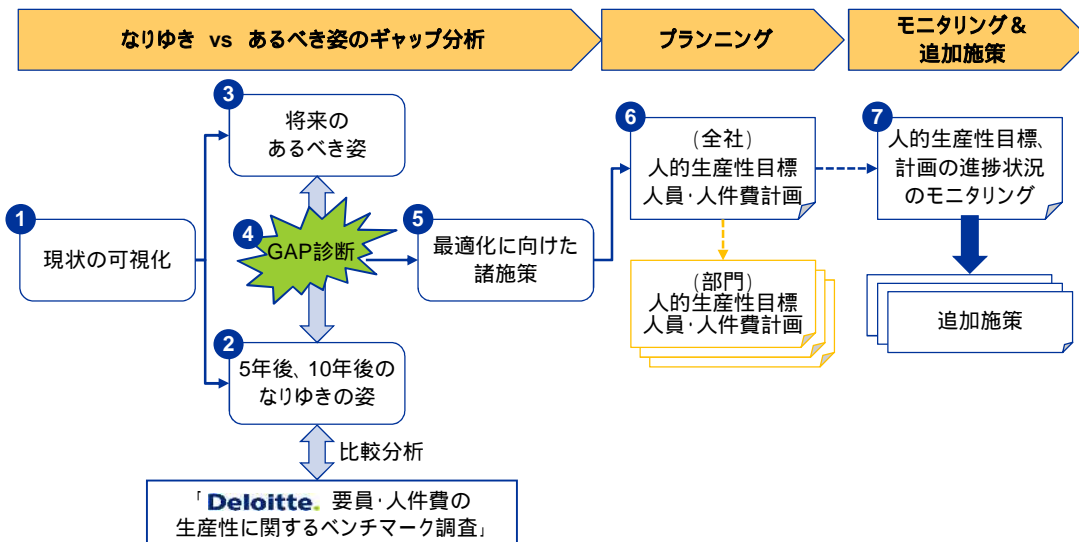
- 事業の担い手はどのような経験・スキル・知識・能力を持った人材か？
- 必要スペックを持った人材は、自社に何人、どこにいるのか？
- 足りない人材は何人で、どのように、いつまでに確保するのか？

デロイトでは、以下の3つがキーワードになると考えています。



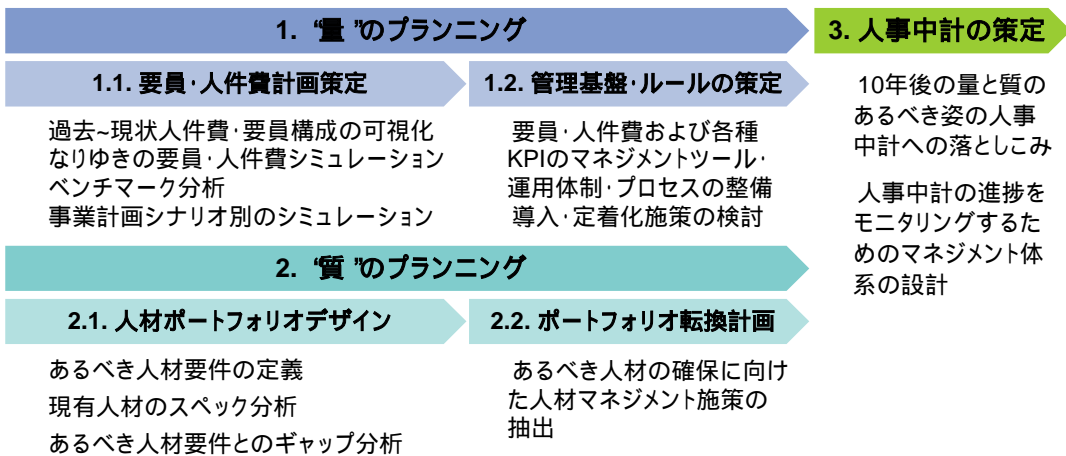
デロイトでは、要員・人件費最適化に向けた7つのステップを提案しています。

#### — 要員・人件費最適化に向けたデロイトトーマツ コンサルティング(DTC)の7ステップ —



## 要員・人件費の最適化に向けた検討ステップ

7つのステップを活用しながら、以下の手順で「量」と「質」の観点で踏まえた人事中計を策定します。



### 施策の検討例

- 人件費・人員の再配分（全社としての増員/削減可能人数、各部門の増員/削減可能人数、・・・）
- 要員構成の見直し（採用計画のあり方、事業・機能別の人員数、等級・役職別人数のあり方、・・・）
- 雇用ポートフォリオの見直し（質・コストの観点からの業務遂行体制のあり方、雇用形態・職種別人員数、・・・）
- 直間比率改善（間接部門生産性の高め方・人員規模の方向性、直接部門への再配置の可能性、・・・）
- 業務プロセスの改善（業務コスト低減の必要がある事業・機能の特定、・・・）
- 事業構造の転換（計画実現に向けたビジネスモデル転換の必要性、事業別人員数の見直しの必要性、・・・）等

## プロジェクト期間・コンサルティングフィー

企業規模や検討範囲・深さに応じて異なりますが、通常はデータ受領日より、2～6ヶ月程度の期間で実施します。お見積りは、分析や検討範囲・深さをご相談の上、ご提示します。



## デロイトトーマツ コンサルティング合同会社

ヒューマン キャピタル グループ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail DTC\_HC@tohmatu.co.jp

www.tohmatu.com/dtc

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュートーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュートーマツ リミテッド( "DTTL" )ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または "Deloitte Global" )はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。